

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	1-2	奨学金貸与・返還助成事業	あきた未来創造部	移住・定住促進課	2016	—	285,846	B	B	B	A
2	1-2	若者の県内定着・回帰総合支援事業	あきた未来創造部	移住・定住促進課	2014	—	59,052	A	A	B	A
3	1-2	移住総合推進事業	あきた未来創造部	移住・定住促進課	2016	—	91,134	B	A	B	A
4	1-2	県内避難者生活再建支援事業	企画振興部	被災者受入支援室	2016	2020	139	B	C	B	E
5	1-2	Aターン就職促進事業	あきた未来創造部	移住・定住促進課	2018	—	20,973	A	A	B	A
6	1-2	あきた回帰キャンペーン事業	あきた未来創造部	移住・定住促進課	2018	2024	7,977	B	B	B	A

事業コード	01020103		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	奨学金貸与・返還助成事業		施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進						
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課		班名	調整・県内定着促進班	(tel)	1248	担当課長名	三浦 卓実	担当者名	山上 信也

<b>評価対象事業の内容</b>												
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>若者の意識や社会構造の変化などに伴う未婚や晩婚、晩産化の進行により、出生数が減少していることから、子どもを産み、育てやすい環境をつくること喫緊の課題となっている。このため、子どもが3人以上いる多子世帯の経済的な負担を軽減するとともに、ひいては多子世帯数の向上を促す取組を行っていく必要がある。また、若者層の県外流出が人口減少(社会減)の大きな要因になっていることから、若者層の県内回帰と県内定着を促進するとともに、県内企業における人材確保のための取組を行っていく必要がある。</p>				<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>子どもが3人以上いる多子世帯において子どもの進学時に経済的不安が解消される。また、進学や就職時に県外に転出した若年層が県内に回帰・定着するとともに、県の指定する成長分野等における業種において人材の確保が促進される。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>								
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>本県の人口は、年々増加する自然減に加えて転出超過による社会減が続く状況にある。若者層の県外流出は出生数の減少に直結するものであり、事業の推進にあたっては、より効果が期待される環境や仕組みづくりを模索していく必要がある。</p>				<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      奨学金貸付：子ども3人以上の多子世帯の子弟、 奨学金返還助成：県内就職者</p> <p>達成のための手段</p> <p>奨学金貸付：(公財)秋田県育英会の奨学金に、所得制限のない、子ども3人以上の多子世帯の大学生・短大生を対象とする貸与枠を設置、 奨学金返還助成：県内就職者に対し、奨学金の年返還額の2/3又は10/10を、2年間又は3年間助成</p>								
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期：H30 年 08 月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した    b 変わらない    c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査    各種委員会及び審議会    ヒアリング    インターネット</p> <p>その他の手法      (具体的に )</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>「県民意識調査」における「若者の県内就職の増加に必要な施策」の質問に対し、「県内企業の賃金向上や処遇改善の推進」が1位(69.2%)となっており、県内就職を進めるには経済面での支援が重要であることから、就職当初3年間の経済的下支えを行う奨学金返還助成に対するニーズは高いと考える。</p>				<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果)    平成30年4月入学者を対象にした多子世帯向け奨学金の募集は、募集枠100名に対して170名から応募があり、選考の結果、82名に貸付を行った。返還助成制度については、あらゆる場面を捉え、学生に対してのPR活動を行ってきたが、今後は、これに加えて、学生を採用する企業側を対象にしたPR活動に努め、助成者数の増加を図る。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>両制度については、市町村や高校・大学等などの関係機関と連携し制度の周知を図ったほか、当課が主催する各種イベント等において周知した。その結果、令和元年度は多子世帯向け奨学金については募集枠を大きく上回る175名から応募があったほか、奨学金返還助成の認定申請については、600件を超える申請があった。</p>								

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)	
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画		
01	多子世帯向け奨学金貸与事業	子ども3人以上の多子世帯に対し、無利子の奨学金を貸与する	143,025	171,328	196,903	196,903	196,903	196,903			
02	秋田未来創生奨学金基金造成事業	奨学金返還助成制度における未来創生分の財源となる基金を造成する。	1,115	16	135	135	135	135			
03	県内就職者奨学金返還助成事業	平成29年4月以降に県内就職する者に対し、奨学金返還の一部を助成する。	64,101	114,502	167,529	167,529	167,529	167,529			
財源内訳			208,241	285,846	364,567	364,567	364,567	364,567			
国庫補助金											
県債											
その他の			5,360	11,728	18,009	18,009	18,009	18,009			
一般財源			202,881	274,119	346,558	346,558	346,558	346,558			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	県内大学生等の県内就職率(%)							指標の種類	
	指標式	県内大学等を卒業した就職者のうち県内企業等へ就職した者の割合(%)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	50	53	56	60					
	実績b	45.3	43.6							
	b/a	90.6%	82.3%	0%	0%					
	東北及び全国状況 特になし									
	データ等の出典 秋田労働局調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名	奨学金返還助成対象者認定件数(件)							指標の種類	
	指標式	奨学金返還助成対象者認定件数(件)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	550	550	550	550					
	実績b	556	579							
	b/a	101.1%	105.3%	0%	0%					
	東北及び全国状況 特になし									
	データ等の出典 移住・定住促進課									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A B C
	理由	人口減少が加速している中、多子世帯並びに若者の県内定着に向けた取組の重要性は高まっている。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	「少子化・子育て施策等に関する調査」、「秋田版総合戦略少子化対策検討委員会」におけるニーズ調査では、子どもの高等教育段階における経済的負担への不安や県内就職による奨学金返還への支援に対する要望が多くあるなど、住民のニーズは高い状況で推移している。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	多子世帯向けの奨学金貸与制度や、奨学金返還助成制度については、独自に実施している市町村があるものの、市町村の区域にかかわらず全県一律の取組が必要である。なお、独自に奨学金返還助成の制度を創設している市町村については、県助成金の嵩上げ分や助成期間の延長分として活用するなど、県事業との連携を図っている。		

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 コスト縮減が不可能な奨学金の貸与原資や助成金が事業費の大半を占めているが、コスト縮減が可能な事務経費について効率多的な執行に努め、コスト縮減を図った。		B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	平成31年4月入学者を対象にした多子世帯向け奨学金の募集は、募集枠100人に対して175名から応募があり、選考の結果、81名に貸付を行った。 奨学金返還助成制度については、あらゆる場面を捉え、学生に対してのPR活動を行ってきたが、今後はこれに加えて、学生を採用する企業側を対象にしたPR活動に努め、助成者数の増加を図る。	
	2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		A B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		
	(2次評価対象外)		
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
	政策評価委員会意見		

事業コード	01020104		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	若者の県内定着・回帰総合支援事業		施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進						
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課		班名	調整・県内定着促進班	(tel)	1248	担当課長名	三浦 卓実	担当者名	杉田 勉

<b>評価対象事業の内容</b>											
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか ) 若者の県内定着・回帰を促進するためには、県内就職に向けた意識醸成の取組、各種就職支援や県内企業情報などの発信力の強化、県内企業とのマッチング機会の提供など、若者の県内就職を総合的に支援する取組が必要となっている。				3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか ) 将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めることで、人口の社会減の抑制を図る。  (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 本県の人口動態を見ると、「自然減」が年々増加していることに加え、転出超過による「社会減」が続いており、進学・就職等に伴う若年層の県外流出が主な要因となっている。外部環境としては、全国的に労働力不足が顕在化している中、首都圏を中心に人材獲得競争が激化していることもあり、高校生や県内大学生の県内就職が思うように進んでおらず、進学等による若年層の県外流出も止まらない状況にある。				4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体      県 事業の対象者・団体      県内高校生、首都圏等の大学生 等 達成のための手段 進学を機に県外に転出している大学生等については、各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、県内就職に向けた意識を醸成する取組等により、秋田への回帰を推進する。県内高校生については、県内企業の魅力紹介やマッチング支援により、高校生の県内就職率を高めるとともに、大学進学後の県内回帰を見据えた取組を進める。							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 ( 時期 : R01 年 08 月 ) ニーズの変化の状況      a 増大した    b 変わらない    c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査    各種委員会及び審議会    ヒアリング    インターネット その他の手法      ( 具体的に ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県民意識調査では、5 0 項目中、「若者の魅力的な働く場の確保」を県政の重要課題と捉える割合が最も高く、「高校生や大学生の県内就職の促進」が第6位となっている。				5 . 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止 評価の内容 ( 一次評価結果 )      人口減少が急速に進む本県にあっては、「社会減」の抑制が最重要の課題であるが、その主な要因は、高校生の県外就職と県外進学、県内大学生等の県外就職の数が多いことにある。若者の県内定着・回帰を促進するため、中高校生、県内外の大学生等、保護者、学校、県内企業といった事業のターゲットを明確にしながら、効果的かつ効率的な事業展開を図っていく。							

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳	左 の 説 明			3 0 年度	0 1 年度	0 2 年度	0 3 年度	0 4 年度	0 5 年度	全体(最終)計画
01	高校生県内就職率UP事業	各校において職場見学会や経営者講話を実施するほか、各地域振興局単位で企業説明会を実施する。			7,037	9,690	10,169	10,169	10,169	10,169	
02	首都圏新卒者向け県内就職促進事業	東京事務所に「あきた学生就活サポーター」2名を配置するとともに、秋田県就活情報サイト「こっちゃけ!」の運営及び秋田県就活情報総合誌の作成・配布を行う。			13,933	16,709	13,956	13,956	13,956	13,956	
03	(新) インターンシップ受入強化事業	県就活情報サイト「こっちゃけ!」内にインターンシップ・マッチング機能を構築し、県内外大学生等の県内企業へのインターンシップ参加を促進する。					2,714	2,714	2,714	2,714	
04	あきた女子活応援サポート事業	女子学生を対象に県内企業で活躍する女性社員「あきた女子活応援サポーター」との交流会を実施する。			2,488	4,362	4,362	4,362	4,362	4,362	
05	県内企業における新卒採用支援事業	新卒採用に意欲的な県内企業を対象に、インターンシップの設計方法や効果的な企業PR手法等を学ぶセミナー等を開催する。				6,262	5,816	5,816	5,816	5,816	
-	-	その他合計			36,540	22,029	13,774	13,774	13,774	13,774	
財源内訳		左 の 説 明			59,998	59,052	50,791	50,791	50,791	50,791	
国庫補助金		地方創生推進交付金			23,423	15,328					
県債											
その他		労働保険料納付金			20	28	21	21	21	21	
一般財源					36,555	43,696	50,770	50,770	50,770	50,770	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	就職説明会等への大学生等の参加者数【暦年】							指標の種類	
	指標式	秋田県合同就職説明会・面接会等へ参加した大学生や短大生等の参加者総数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	1,000	1,030	1,060	1,090					
	実績b	1,228	1,801							
	b/a	122.8%	174.9%	0%	0%					
	東北及び全国状況なし									
	データ等の出典	移住・定住促進課調べ								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名	県内高校生の県内就職率【年度】							指標の種類	
	指標式	県内就職者数/県内卒業生数（私立・全日制・定時制）							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	68	70	72	74					
	実績b	65.3								
	b/a	96%	0%	0%	0%					
	東北及び全国状況なし									
	データ等の出典	文科科学省「学校基本調査」								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 12月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A B C
	理由	人口減少を抑制するためには、「自然減」対策とともに「社会減」の抑制に取り組む必要があり、高校生や大学生の県内就職と県内定着を進めることが重要である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	大学生等の就活イベントへの参加者数や就活相談の件数は増加しており、大学生等の県内就職に向け、学生と県内企業とのマッチング機会の提供に係るニーズは高い。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	「社会減」の抑制に向けた県内定着・回帰の取組は、様々な分野の企業や高校・大学、市町村等を巻き込んだ取組が重要であり、県の関与が必要である。		

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	指標（県内高校生の県内就職率）については、実績値の確定が翌年度の12月であり、現時点で不明である。	
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効 率 性 の 観 点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B C
	若者の県内定着・回帰に向けた様々なイベントを行っており、開催内容や開催回数を見直しをすることで、効率的な事業実施によるコスト縮減を図っている。	
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	人口減少が急速に進む本県において、「社会減」の抑制は県政の重要課題であるが、その主な要因は、高校生の県外就職と県外進学、大学生等の県外就職の数が多いためである。若者の県内定着・回帰を促進するため、中学・高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供し、県内就職に向けた意識醸成を図るとともに、高校生・大学生等に対し、県内企業とのマッチング機会を提供する。また、保護者や高校・大学等に対し就職支援情報の提供を行うほか、県内企業の新卒採用力の向上に向けた取組を行っていく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総 合 評 価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	01020302		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略					
事業名	移住総合推進事業		施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり					
			指標コード	03	施策目標(指標)名	「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化					
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課		班名	移住促進班	(tel) 1234	担当課長名	三浦 卓実	担当者名	佐藤 俊之

**評価対象事業の内容**

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県の人口減少を抑制するため、県外からの移住の促進等の社会減対策が必要である。そのため市町村、NPO、民間団体等と連携・協働し、移住者の受入体制の充実や移住希望者に向けた移住情報の発信、移住初期の生活への支援や地域への溶け込み支援等により、本県への移住を促進する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>移住者の積極的な受入により多様な人材を確保し、地域の活性化につなげる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>
	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      市町村、NPO、民間団体、本県への移住希望者・関心者</p> <p>達成のための手段</p> <p>首都圏及び県内移住相談窓口の設置、移住相談会等の開催、多様なメディアを活用した移住情報の発信、地域のしごと等の移住支援情報の提供、移住者の視点を生かした「あきた暮らし」の魅力発信、冬季生活用品の購入助成、移住起業家の育成プログラム実施、移住潜在層への働きかけ等。</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>NPO法人ふるさと回帰支援センターで対応した移住相談件数は、平成20年の2,475件から令和元年は49,401件と大幅に増加し、移住への関心は全国的に高い傾向が続いている。また、移住を志向する年代は、平成20年は全体の約7割が50歳代以上であったのに対し、令和元年は20歳代～40歳代が約7割となり、若い世代の移住希望も引き続き高い傾向にある。この変化を踏まえ、本県への移住の促進を図るためには、仕事、住居、子育て環境など、若い現役世代のニーズに応じたきめ細かな情報提供や移住支援策の充実が求められるとともに、移住潜在層に向けた移住の働きかけが必要である。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止</p> <p>評価の内容      (一次評価結果) 事業実施により移住者数は増加しており、社会減の歯止めや、地域活性化に向けて引き続き取り組む必要がある。</p> <p>評価に対する対応      首都圏から秋田への人の流れを創出し、移住者誘致による地域活性化のため、全県的な移住者受入体制の整備、情報発信の強化、移住者に身近な市町村のスキルアップ等の取組を引き続き実施した。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R1 年 6 月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法      (具体的に 令和元年度県民意識調査、窓口での移住相談 )</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>令和元年度県民意識調査の「県政の重要課題として力を入れてほしいこと」では「県内への移住の促進」が50項目中上位13番目となり、引き続き、重要課題の上位に位置している。また、本県への移住を希望する移住定住登録数(新規)は、平成30年度の579人から令和元年度の824人へと大きく増加している。</p>	

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	移住情報発信事業	首都圏の移住相談窓口の設置、多様なメディアを活用した移住情報の発信、移住ガイドブックの改訂等	26,463	21,435	23,917	23,917	23,917	23,917	
02	(新) 移住ポータルサイトリニューアル事業	関係人口に係る情報発信窓口を設けるほか、地域おこし協力隊情報の充実や移住情報へのアクセス向上のための移住ポータルサイトのリニューアル			5,000	500	500	500	
03	地域に根差した起業・移住支援事業	移住と地域に根ざした起業を市町村と連携して支援			10,500	10,500	10,500	10,500	
04	受入体制整備事業	県内の相談体制の整備、移住者への各種助成による移住促進	36,502	30,639	26,394	26,394	26,394	26,394	
05	移住者等ネットワーク構築事業	移住者等による地域の情報発信、定着サポートへの支援		3,864	1,796	1,796	1,796	1,796	
-	-	その他合計	61,146	35,196	3,635	3,635	3,635	3,635	
財源内訳		左の説明	124,112	91,134	71,242	66,742	66,742	66,742	
国庫補助金		地方創生推進交付金	22,298						
県債									
その他		地域活性化対策基金繰入金、労働保険料納付金	101,814	10	21	21	21	21	
一般財源			0	91,124	71,221	66,721	66,721	66,721	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	県外からの移住者数							指標の種類
	指標式	県の移住相談窓口に登録した年度毎の移住者数(人)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	320	330	340	350				
	実績b	459	494						
	b/a	143.4%	149.7%	0%	0%				
東北及び全国の状況 なし									
データ等の出典 県の移住相談窓口(NPO法人秋田移住定住総合支援センター)									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	首都圏から秋田への人の流れを創出し、本県の活性化を図るため、首都圏から若い世代の移住を促進する必要がある中で、本事業により、若い世代の移住者が増加している。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	首都圏及び県内の移住相談窓口での相談対応件数は1,100件前後で推移しているほか、移住定住登録者数(新規)は増加傾向にあり、移住情報の発信や受入定着支援の充実が必要である。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	移住者の受入は市町村が担うが、県全体としての移住者受入れをより一層進めるためには、広域的自治体として県が積極的に関与する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 令和元年度に新たに構築した、移住相談者情報に係る県・市町村・移住支援機関が共同利用することを目的としたシステム(秋田移住サポートシステム)を相談業務に活用することにより、よりきめ細かな移住相談業務のほか、移住支援に係る業務の効率化に取り組んでいる。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 事業実施により移住者数は増加しており、社会減の抑制とともに、地域活性化に向けて引き続き取り組む必要がある。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	01020401	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	県内避難者生活再建支援事業	施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化						
部局名	企画振興部	課室名	総合政策課被災者受入支援室	班名	被災者受入支援班	(tel)	4504	担当課長名	嘉藤佳奈子	担当者名	伊藤恵美

**評価対象事業の内容**

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>東日本大震災による応急仮設住宅提供が段階的に終了しており、多くの避難者が今後の避難生活をどうするか決断を迫られている。避難者の中には引き続き本県にとどまり、生活再建を図りたいと希望する者が年々増えており、県内定住を決めた者に対する生活再建支援がこれまでなかったことから、その必要性が生じた。また、応急仮設住宅の供与終了後も、引き続き本県での避難生活を継続する者が相当数あり、そのような避難者が本県での生活再建を希望した場合にも、支援の対象とすべきと判断される。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>本県での生活再建を希望する全ての避難者が、安心して県内へ定住できるようにする。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>震災から9年以上が経過し、避難者の生活環境も変化している。帰還をあきらめ、住み慣れた避難先での定住を考える避難者が増えている。反面、被災地への帰還を願い、避難を継続する避難者も多くあるが、長期化する避難生活により様々な問題を抱えており、生活再建への決断をできずにいる。そうした避難者の個々の状況に寄り添いながら、必要な支援を継続する必要がある、本事業の対象や実施方法についても、避難者の状況を判断しながら検討を重ねていく必要がある。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      応急仮設住宅の供与期間が終了する世帯及び終了後も県内で避難生活を継続している世帯</p> <p>達成のための手段</p> <p>転居費用の補助</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R01年 07月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に )</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>R元年度県内避難者向けアンケートにより、「秋田県に定住したい」または「すでに定住している」と回答した世帯の割合は依然として半数を超えている。特に「すでに定住している」と答えた者が最も多く、恒久的住居を求める動きが継続していると考えられる。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) この事業は、避難者が秋田県内で生活再建を決断した場合の支援である。震災から時間の経過とともに避難者を取り巻く環境も大きく変化しており、安全・安心な日常生活を求める避難者にとっては、県内での定住を決めるきっかけになるなど有効であった。</p> <p>評価に対する対応</p>

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	県内避難者生活再建支援事業	秋田県内での定住を希望する避難者に対し住民票の異動を要件として転居費用を補助する。	710	139	200				
財源内訳			710	139	200				
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			710	139	200				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	県内定住世帯							指標の種類	
	指標式	補助対象世帯のうち県内での生活再建を図った世帯 / 補助対象世帯							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	10	5	2						
	実績b	9	2							
	b / a	90%	40%	0%						
	東北及び全国の状況 指標なし									
	データ等の出典 応急仮設住宅の退去届等									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 県内への定住を希望する避難者の割合は高いが、避難者を取り巻く環境などにより、生活再建への決断がためられ、令和元年度の利用実績は伸びなかった。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 交付手続きの事務作業が主であり、通常の事務の範囲内のできるコスト縮減には全て対応している。事業の利用に際しては、避難者においても住居の取得など大きな決断をとまうため、コスト縮減は困難である。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	この事業は、避難者が秋田県内での生活再建を決定した場合の支援である。震災からの時間の経過とともに、避難者を取り巻く環境も大きく変化しており、安全・安心な日常生活を求める避難者にとっては、県内での定住を決定するきっかけになるなど有効であった。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c 【理由】被災県による生活再建支援施策の継続により本県での定住の意思を示しながらも、避難継続を選択した世帯が多く、事業の利用者は予想を下回った。この理由は、避難者個々の状況や心情等が影響したと考える。このような背景がありながら、一定数の避難者がこの事業を利用し定住を選択したことは評価できる。	A
	民ニーズに照らした妥当性 a b c 【理由】令和元年7月に実施した避難者向けアンケートにより「秋田県に定住したい」または「すでに定住している」と回答した世帯の割合はここ数年半数を超えている。	B
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	【理由】避難者を受け入れる市町村でも対応は可能であるが、予算措置を伴うほか各自治体により受入避難者数が大きく異なるため、市町村による実現は難しいと思われる。東日本大震災の発生当初から県はワンストップで避難者支援を組織的に行っており、最も効率よく事業を実施できるほか、定住促進は県が積極的に取り組むべきものである。	

事業コード	01020402		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	Aターン就職促進事業		施策コード	02	施策名	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化						
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課		班名	移住促進班	(tel)	1234	担当課長名	三浦 卓実	担当者名	門脇 謙明

**評価対象事業の内容**

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>近年の地方移住希望者は、20歳代、30歳代の若い働き盛りの世代に多く、本県への移住を更に促進するための、移住に伴う就職支援(Aターン就職支援)は、より重要度を増している。また、本県においては、少子高齢化・人口減少の進展に伴い、企業の人材確保が困難な状況となっており、県外からの多様な産業人材を確保することで、県内産業を持続的に発展させるためにも、Aターン就職を促進する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>首都圏就職相談窓口の機能強化、Aターン就職希望者と県内企業との就職マッチングに係るサービス向上、県内事業所の採用力向上を達成することで、Aターン就職を促進し、本県への移住者数の拡大を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>
	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      Aターン就職希望者、県内企業、(公財)秋田県ふるさと定住機構</p> <p>達成のための手段</p> <p>Aターン就職希望者と県内企業との個別面談会(Aターンフェア等)の開催、東京事務所内のAターンプラザ秋田によるAターン就職に向けた情報提供や相談対応、セミナー開催による県内企業の求人情報発信強化を行う。また、本事業により(公財)秋田県ふるさと定住機構が構築したAターンシステム(あきた就職ナビ)を活用するとともに、東京圏からのAターン就職者に対し移住支援金を支給する。</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>経済の回復基調に伴い、全国的に有効求人倍率が高水準となり、労働力不足が顕在化している中で、雇用環境の改善による求職者の減少と人材確保競争の激化がさらに進み、Aターン就職者数が伸び悩んでいる。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 平成30年度においては、首都圏相談窓口による相談対応やAターンフェアの展開等により、指標(Aターン就職者数)目標を達成することができた。令和元年度においては、加えて、東京圏からのAターン希望者のインセンティブとなる移住支援金の支給等を通し、より積極的な支援を行ってきたい。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>Aターン就職希望者と県内企業のマッチングを支援するため、Aターンプラザによる相談対応やAターンフェア等を引き続き実施したほか、東京圏からの移住促進と人材確保を図るため、市町村と共同で移住支援金を支給した。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R1年 12月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 相談対応による )</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>首都圏相談窓口における令和元年度の移住相談においては、移住後の仕事に関する相談が最も多く、移住希望者の仕事の確保支援に対するニーズは依然として高い。また、秋田県商工会議所連合会からは、令和元年12月9日付けの知事に対する要望書により、県内企業の人材不足に対応するための、Aターン就職者の拡大に向けた取組みの強化を求められている。</p>	<p>6. 事業の全体計画及び財源</p>

事業内訳		左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	Aターンプラザ運営事業	東京事務所(Aターンプラザ秋田)内に就職相談員3名を配置し、Aターン求人の紹介及び県内事業所とのマッチングを行うことにより、本県へのAターン就職を促進する。	13,225	13,394	14,038	14,038	14,038	14,038	
02	移住・就業支援事業	東京圏からのAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業等した移住者に対し移住支援金を交付する。		7,579	73,001	73,001	73,001	73,001	
03	(新)あきた移住・就業フェア開催事業	市町村や先輩移住者団体、企業と連携し、移住に重要な暮らしの魅力や仕事について、総合的に情報発信、相談、あっせん対応するフェアを首都圏で開催する			16,962	16,962	16,962	16,962	
04	Aターンシステム構築費助成事業	Aターン就職希望者に対する情報提供及びマッチング強化のため、Aターンシステムを刷新し、Aターン希望者に対するサービス向上を図り、本県への移住・就職を促進する。	17,416						
06	Aターン求人発信力向上事業	県内企業向けの求人情報発信能力等強化セミナーを開催することで、県内企業の採用力を向上させるとともに、大手転職サイトへ企業情報を掲載し、Aターン就職を促進する。	4,325						
財源内訳		左の説明	34,967	20,973	104,001	104,001	104,001	104,001	
国庫補助金	地方創生推進交付金			3,943	41,344	41,344	41,344	41,344	
県債									
その他	諸収入				31	31	31		
一般財源			34,967	17,031	62,626	62,626	62,626	62,657	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	Aターン就職者数(人)							指標の種類
	指標式	Aターン登録者で県内へ就職した者及び未登録者で安定所紹介等により県内へ就職した者の人数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	1,000	1,050	1,150	1,300				
	実績b	1,134	1,058						
	b/a	113.4%	100.8%	0%	0%				
東北及び全国の状況		特になし							
データ等の出典		雇用労働政策課							
把握する時期		当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月							

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期		当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月							

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a	b	c
	理由	人口減少が急速に進んでいる本県において、社会減による人口減少を抑制することとなるAターン就職者の増加に向けた取組の重要性は高い。		
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c
	理由	首都圏の移住相談窓口での相談内容としては、就職に関する相談が最も多く、また、Aターン登録者も年々増加しており、Aターン就職支援を求める移住希望者のニーズは増加している。		
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a	b	c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
理由	本事業は、本県への移住者に対する県内就職支援であるが、就職支援に関しては、専門相談員が配置された職業紹介機関を設置する必要があり、また、就業先は必ずしも移住先市町村区域内に限られるものではないことから、広域的に県が実施する必要がある。			

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 Aターンシステムを活用することで、マッチングに係る業務の効率化を図っている。	B
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 首都圏相談窓口による相談対応やAターンフェアの展開等により指標(Aターン就職者数)目標を達成することができた。これに加え、令和2年度においては、Aターン就職希望者に対し、仕事情報のみならず、移住に重要な暮らしの魅力等を一体的に発信する移住・就業フェアを開催することにより、さらなるAターン就職の促進を図る。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	01020403	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着帰郷戦略
事業名	あきた帰郷キャンペーン事業	施策コード	02	施策名	若者の県内定着・帰郷と移住の促進による秋田への人の流れづくり
		指標コード	04	施策目標(指標)名	「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化
部局名	あきた未来創造	課室名	移住・定住促進課	班名	移住促進班
				(tel)	8601234
				担当課長名	三浦 卓実
				担当者名	畠山 絵美子

**評価対象事業の内容**

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)          県外就職や県外大学等への進学により、多くの若者層が首都圏を始めとした県外に転出しており、本県の人口減少の主な要因となっている。このような社会減を抑制するため、県内外大学生等、Aターン就職希望者などを対象とした県内定着・帰郷に向けた取組を行う必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)          「あきた帰郷キャンペーン」全体の取組により、若者の県内定着・帰郷や移住の促進に向けた県民の気運が高まり、子や親類に「帰って来いよ」というメッセージが発信されるとともに、首都圏、本県に設置した帰郷・移住相談窓口の周知が図られる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>
	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      県外に在住する家族や親類等を持つ県民、県内外大学生等、Aターン希望者等</p> <p>達成のための手段</p> <p>帰省者が多い年末年始に、テレビCMを放映する。県内高校生から秋田帰郷を呼びかける動画を募集し、県HP等で公開・配信するほか、県内外の各種イベント等で利用する。</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題          本県の人口は、転出超過による社会減が続き急速に減少が進行している状況にある。若者の県内定着・帰郷や移住を促進するため、県民の気運醸成を図り、県民や県外に在住する県出身者等に対し広く秋田への帰郷を呼びかける必要がある。</p>	
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)          ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: H30年 06月)          ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した          ニーズの把握の方法          アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット          その他の手法      (具体的に )          ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容          県議会総務企画委員会、総合政策審議会、移住相談窓口や移住者から、若者の帰郷、移住を促進するためには県外在住者が秋田に戻りたいと思うきっかけとなるメッセージの発信や「お帰りなさい」という県民の受け入れの気運づくり、県内向けの移住相談窓口や支援制度のPRが必要との意見が出された。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 平成30年度は、年末年始にテレビCM放映や県・市町村広報による集中プロモーションを行い、関係するサイトの閲覧数が大幅に伸びた。令和元年度は、お盆及び年末年始の帰省者の多い期間に集中してテレビCMを放映するほか、シーズンごとに重点テーマを定めながら、年間を通じたキャンペーンを展開し、広く秋田への帰郷を呼びかけていく。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>令和元年度は、お盆期間及び年末年始にテレビCM放映や全市町村の広報紙による集中プロモーションに加え、秋田への帰郷を呼びかける動画を高校生から募集し、HP・県関連イベントで公開した。その結果、関連サイトの閲覧数が大幅に増加した。</p>

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	あきた帰郷キャンペーン事業	県民や県出身者等に対し秋田への帰郷を呼びかけるキャンペーンを展開する。	4,916	7,977	5,167	5,167	5,167	5,167	
財源内訳			左の説明						
	国庫補助金	地方創生推進交付金	4,916	7,977	5,167	5,167	5,167	5,167	
	県債		2,458	3,949					
	その他								
	一般財源		2,458	4,028	5,167	5,167	5,167	5,167	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	Aターン就職者数(人)							指標の種類	
	指標式	Aターン登録者で県内へ就職した者及び県外から転入し県内のハローワークで求職登録を行い就職した者の人数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	1,000	1,050	1,150	1,300					
	実績b	1,134	1,058							
	b/a	113.4%	100.8%	0%	0%					
	東北及び全国の様況 特になし									
	データ等の出典 雇用労働政策課									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名	県内大学生等の県内就職率(%)							指標の種類	
	指標式	県内大学等を卒業した就職者のうち県内企業等へ就職した者の割合							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	50	53	56	60					
	実績b	45.3	43.6							
	b/a	90.6%	82.3%	0%	0%					
	東北及び全国の様況 特になし									
	データ等の出典 秋田労働局調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							評価結果	
	理由	人口減少が急速に進む中、若者の県内定着・回帰や移住の促進に向けた取組の重要性は高まっている。							A	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	「秋田版総合戦略少子化対策検討委員会」におけるニーズ調査では、若者の県内定着・回帰や移住の促進に向けた県民の気運醸成に対する住民のニーズは増大している。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
観 点	理由	目標としている社会減の半減は行政のみの取組で達成できるものではなく、県民自らの問題として捉え、実践する必要があることから、県がキャンペーンを牽引する核となり、市町村の区域にかかわらず全県一律の取組が必要である。								

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	キャンペーンをPRするためのチラシやポスターを作成するが、作成部数や配布方法の効率化を図ることでコスト縮減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	令和元年度は、お盆及び年末年始にテレビCM放映や県・市町村広報による集中プロモーションを行い、関係するサイトの閲覧数が大幅に伸びた。令和2年度は、年末年始の帰省者の多い期間に集中してテレビCMを放映するほか、秋田への回帰を呼びかける動画を高校生から募集し、HP・県関連イベントで公開するなど、シーズンごとに重点テーマを定めながら、年間を通じたキャンペーンを展開し、広く秋田への回帰を呼びかけていく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		